

# 公認会計士の意見の本質 －プロフェッションの視座からの検討－

福嶋 壽

## Nature and Attribute of CPA's Opinion as a Member of Profession

### I. 問題の所在と背景

公認会計士（以後、会計士、文脈によって監査人という）は、医師・弁護士等と並び、専門職業、いわゆる「プロフェッション」を構成することは判例においても認められている<sup>1</sup>。しかし、エンロン事件等を契機に、はたして会計士は「プロフェッション」を構成する「プロフェッショナル」に値するか等の批判がある<sup>2</sup>。そこで、ASOBAC<sup>3</sup>が構築している監査人の専門的意見は「絶対的知識」以下の「裏付けられた主張」にすぎないとする見解および「監査人に要求される条件」の観点から、「プロフェッション」を構成する会計士に要求

---

1 *Smith v. London Assurance Corp.*, 109 app. div. 882, 96 N.Y. Supp.820 [1905]。当該事件においては、会計士は、今や、専門職を構成するので、他の専門職と同様に、その業務において過失を犯した場合には、責任を問われることになる」と判示されている。

2 Mike Brewster[2002]は、エンロン事件によって、議会は会計士の墮落について疑問を持ちはじめ、ワールドコム事件によって、議会は会計士の能力にも疑問を持ちはじめたといい、さらに、基本的監査能力の欠落によって、公開会社は外部監査の価値を認めなくなってしまったと述べている（友岡賛・完訳 [2004]、427頁、428頁）。

エンロン事件・ワールドコム事件以前の1977年にも、国際の大手会計事務所を批判する報告書として、当時の上院議員リー・メトカーフ（Lee Metcalf）の名を冠したメトカーフ・レポートが公表されている。

3 米国会計学会・基礎的監査概念委員会が発表した*A Statement of Basic Auditing Concepts*[1972]の略称であり、会計理論におけるASOBAT[*A Statement of Basic Accounting Theory*]に対比される。これはマウツ＝ジャラフの監査理論を継承し、ASOBATと同じように利用者指向の情報理論の適用を意図して監査の一般理論を展開したものである。そこでは監査は経済的情報伝達の統合的部分として、経済活動及び事象についての表明の設定された規準との一致の程度を確かめて利害関係者にその結果を伝達するために、その表明に関する証拠を客観的に収集かつ評価する体系的プロセスであると定義される。この監査理論は情報利用者を中心に展開され、情報の監査基準は情報利用者から与えられ、また監査人に必要な属性も情報利用者の観点から規制され、さらに監査報告書においても情報利用者の必要性、情報受信条件、効果などを考慮して作成されなければならないとされる。会計学辞典 [1983]、中央経済社、2頁

される意見の本質および要件を検討し、社会における会計士の役割を探究してみたい。プロフェッションの特質とプロフェッションの条件としてあげられるものは論者によって様々であるが<sup>4</sup>、西島教授は、完全プロフェッションの要件を次のように挙げている<sup>5</sup>。

- ① 業務上の科学理論の確立
- ② 高度の技術の獲得を公的に宣言していること。
- ③ 業務団体の結成と自己規律の確立
- ④ 営利性の排除
- ⑤ 倫理要綱の確立

この西島教授の説く基準でいくと、会計専門職は「業務上の科学理論の確立」という点で、「プロフェッション」とはいえないと利害関係者は判断し、会計専門職が「プロフェッション」の市民権を獲得していないのではないかと危惧されるのもこの点においてであると考えられる。そこで、監査人の専門的意見は、単なる「信念」(belief)とは異なり信念に対する「適切な根拠」(appropriate grounds)を保持しなければならないという点で「裏付けられた主張」であるとする ASOBAC の見解を解明して、「業務上の科学理論の確立」という点において、会計専門職は「プロフェッション」としての市民権を獲得しているか否かに係る問題に一つの資料を提供したい<sup>6</sup>。

既に周知されているように、「財務諸表は適正に表示されている」という命

---

4 友岡 [1995] は、プロフェッションというものの歴史は、結局のところ、集団化と差別化の歴史であると指摘し、石村 [1969] は現代的プロフェッションの特質を技術的側面、社会的側面、および経済的側面という観点から考察し、八田 [2003] 及び小俣 [2005] はプロフェッションのプロフェッションたる所以は、公共の利益に資するという点にあると述べ、原 [2005] は、プロフェッションとは第1に公共の利益の役割を担うこと、第2に専門知識および実務経験を蓄え続けること、第3に会計不信、監査不信を払拭するためには、会計および監査をめぐるすべての関係者と一体となって問題に取り組むことをあげ、ジョージ・メイ [1936] は、倫理責任を引き受けることが、プロフェッションと単なるビジネスの違いであると述べている。

5 西島梅治 『専門職業責任保険の基本問題—現代損害賠償法講座 8』日本評論社、141 頁

6 黒川 [2005] は、最近、会計プロフェッションの消滅を予感させる記述のあるイギリスで出版された本の翻訳『社会・組織を構築する会計』が出たといい、それを踏まえて次のような見解を開陳している。

「エージェンシー関係を前提に、監査はエージェントのモラルハザードを防ぎ、信頼を回復する手段として

題は、監査人の能力によってはその真偽を決定することができない事実の問題である。従って、監査人の専門的意見は、「絶対的な知識」(positive knowledge)、あるいは、真なる信念 (true belief) ではありえない。しかし、信念が適切な根拠を有している場合には、監査人の専門的意見は、「裏付けられた主張」となり、それは監査業務に価値を加えることになる<sup>7</sup>。

## II. 裏付けられた主張

それでは、「適切な根拠を有する信念」として認識することができる「裏付けられた主張」を探究者としての監査人はどのようにして実現することができるのだろうか。チゾルム (Chisholm) が指摘しているように<sup>8</sup>、絶対的知識の規準の中で「信念の規準」(Belief Criterion) と「明らかな規準」(Evident Criterion) は探究者が扱うことのできる規準である。そこで、「信念の規準」と「明らかな規準」とは、裏付けられた主張を正当化する規準であると ASOBAC が論証しているくだりを分析して調査過程における監査人の意見の本質を究明してみたい。

### 1. 信念の規準

ASOBAC は先ず「信念の規準」の要点は、その意義がほとんど無視されているが、「確信を得る」ことであり、それは精神的同意を示す信念を表彰しており、主張をなす人の心の中に存在するという。しかる後に、専門的意見の価値は主張者の誠実性により左右されたとする次のような見解が表明されている<sup>9</sup>。

---

機能するが、それゆえに、監査をした人に対する監査の要求も生じます。監査の監査があると、さらには監査の監査の監査も論理的にはありうる。公認会計士の監査は、このような疑いと監視の連鎖を断ち切る最終チェックを果たすべきものではないのか。もともと公認会計士になろうと思った人たちは社会的な付託を受けて、私に任せておけというような使命感を持ってやっていたのに、疑いの目を持って第三者に見られ監視されるというような状況は、会計プロフェッションの消滅ではないかと思うのですが、これはどう見たいいんでしょうかね。」

座談会「会計監査はどうあるべきか」『三田評論』[2005年6月、No. 1080] 22 - 23 頁。

7 AAA[1973]p.19、青木・鳥羽 [1982]41 頁

8 AAA[1973]p.22、青木・鳥羽 [1982]42 頁

9 AAA[1973]p.21、青木・鳥羽 [1982]45 頁

ほとんどの監査計画において、信念の規準は反映されている。資産残高、収益、費用といった財務諸表上の特定の主張に関して、監査人は通常探究によって確信を得なければならない。ここで重要なのは、「確信を得る」(satisfy himself) という語句であり、それは信念 (belief) を意味している。信念の規準は監査手続に関するたいていの議論に反映されているが、その意義はほとんど無視されている。信念とは精神的同意 (matter of mental assent) のことであり、それは主張をなす人の心のなかにもっぱら存在するという性質をもっている。それゆえ専門的意見の価値は、明らかに、それを主張する人の誠実性 (integrity) によって大きく影響を受ける。

次いで、ASOBAC は、虚偽の言明、特に、職業専門家の精神の状態に係る虚偽の言明の摘発は困難であるから、職業専門家の意見を受け入れる者は、かなり、その誠実性を信頼しなければならないという。しかし、知的専門職業の誠実性については、その構成員の判断における「たしからしさ」が、時間という試練によって証明されてきたという意味において名声は既に確立されていると ASOBAC は論証している。

かくして、「職業監査人が社会から信頼されているという十分な根拠があるが、この社会からの信頼にこれからも応えていくためには誠実性にもとづいて意見を表明するという大きな責任が監査人に伴うことを認識しなければならない」、という趣旨の主張を ASOBAC は以下に行っている<sup>10</sup>。

言明（とりわけ、職業専門家の精神の状態についての言明）が虚偽であることを発見することは事実上不可能であるので、職業専門家の意見を受容する人は、かなりの程度まで彼らの誠実性に信頼をおかなければならない。もちろん、真に知的な専門的職業 (truly learned profession) は、そこに属する人々が下してきた判断の確かなること (credibility) が時間という試練により証明されてきたという意味において、自分たちの誠実性に対する名声をかちえてきている。それゆえ、職業監査人に対する社会の信頼には十分な根拠がある。しかしながら、かかる社会の信頼にこれからも応えていくためには、監査人は、自分たちの実際の精神の状態をそのまま反映する意見の表明に対して、大きな責任があること

---

10 AAA[1973]p.22、青木・鳥羽 [1982]45 頁

を認識しなければならない。

さらに、ASOBACは、信念の規準は、倫理的意味において困難な問題を抱えており、それは職業会計人によって無視されてきたという。そして、一般に認められた原則の継続的適用は適正表示をもたらすという「適正表示」に関する通説的見解を例として取り上げ、財務諸表と一般に認められた基準との間の合致の程度に関して、監査人の信念が形成されているかぎり、彼の意見は正当化されるという立場をとっている現在の理由は、信念の規準に関する他のいかなる解釈もあまりに厳しすぎる点にあると指摘している。

しかし、この結論は概念的には未解決の問題なので、信念の規準の意味と意義については、これからの研究が必要であるとの提案を以下のように行っている<sup>11</sup>。

信念の規準は、重要な倫理的意味あい（ethical overtone）をもつ一つの難しい問題をかかえているが、それはこれまで職業会計人によってほとんど無視されてきた。監査意見の裏付がなされる以前に、財務諸表は財政状態および経営成績を「適正に表示する」ものでなければならないと信じている監査人もあれば、また、財務諸表は「一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示するもの」でなければならないと信じている監査人もいる。たとえば、財政状態あるいは経営成績を歪曲するものと監査人が信じている実務を、会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion）が要求していると仮定してみよう。さらに、代替可能な会計実務に対して実質的に権威ある支持（substantive authoritative support）がまったく与えられていないと仮定してみよう。典型定な場合、監査人は財政状態または経営成績が歪曲されていることが事実であることを論証することはできないであろう。というのは、もし監査人にできるのであれば、会計原則審議会意見書はすべての監査人にとって明らかな欠点をもっていることになるからである。このような場合に、監査人は意見を表明すべきであろうか。もし監査人が意見を表明しない場合には、彼は、職業監査人一個人として、職業上の仲間とは異なる態度をとっていることになる。もし無限定意見を表明するならば、彼は職業会計人全体としての見解を認め、彼個人とし

---

11 AAA[1973]p.22、青木・鳥羽[1982]45頁

ての判断を拒否していることになる。

今日に至るまで、ほとんどの監査人は、一般に認められた原則の継続的適用は適正表示をもたらす (consistent application of generally accepted principles results in fair presentation) と当然に仮定してきたにちがいない。かくて、財務諸表と一般に認められた基準との間の合致の程度に関して、監査人の信念が形成されているかぎり、彼の意見は正当化される。職業監査人がかかる立場をとっている現在の理由は、信念の規準に関する他のいかなる解釈もあまりに厳しすぎるという点にあるのかもしれない。この立場は会計原則審議会の会計原則意見書第4号によって支持されているように思われる。

ここで結論した立場は、概念的には未解決の問題であり、しかも、監査済情報の利用者あるいはすべての監査人が認識するところに一致していないかもしれない。信念の規準は監査と関係しており、それゆえ、信念の規準の意味とその意義についての研究が必要のように思われる。

## 2. 明らかな規準

裏付けられた主張を正当化する二番目の規準である、明らかな規準について、ASOBACは、命題を立証する証拠の検討の観点から、監査の文献ではこれまで多くの関心が寄せられてきたといい、さらに、この規準を充足すれば信念の基礎が得られるとし、加えて、探究者にとっては直接明らかにはなりえない一般命題とその一般命題から演繹される観察命題と各々の信憑度についての見解を次のように表明している<sup>12</sup>。

監査の文献ではこれまで多くの関心が明らかな規準、すなわち、命題を立証する証拠の検討に注がれてきた。この規準を満たすことは、信念の基礎 (basis for belief) を与えることである。いうまでもなく、「適正に表示している」 (present fairly) というような一般的命題 (general proposition) は、探究者にとって直接明らかにはなりえない。にもかかわらず、観察命題 (observation statement) はこの一般命題より演繹され、それぞれについてある信憑度 (some degree of credibility) が確立される。厄介な問題は、その信憑度をいかに測定するかである。しかしながら、信憑度を確立する前に、監査人はなお一層厄

---

12 AAA[1973]p.21、青木・鳥羽 [1982]44 頁

介な問題に直面する。財務諸表は「適正に表示している」というような一般命題が与えられた場合に、適切な観察命題はどのように決定されるのか。観察命題は一般命題を定義するという過程を通じて演繹されなければならない、というのがその答えである。

「一般命題」が与えられた場合、その一般命題を定義するという過程を通じて演繹されなければならないことが解明された「観察命題」について、マーヘンケ（Marhenke）は、以下のような説明を加えている<sup>13</sup>。

立証しようとしている命題の意味を知るまでは、観察による立証方法（observation test）を決めることはできない。

マーヘンケの観察命題に関する見解を引用した後に、ASOBACは、一般命題の立証方法を考案するには、監査人は命題の操作的定義を熟知している必要があるために、探究者自身の能力がきわめて重要になるが、探究者が探究できる分野は自分たちが精通している分野に限られるとする所説を、物理学者の例を引いて以下のように示している<sup>14</sup>。

上に述べたことは、一般命題の立証方法（general proposition test）を考案するには、その命題の操作的定義（operational definition of the proposition）が探究者に明らかになっていなければならないことを意味している。かくて、探究者自身の能力がきわめて重要になる。有能な学者はすべて探究についての一般理論を理解しているはずであるけれども、彼らは自分たちが十分に精通している分野についてしか探究を行う能力をもっていない。たとえば、物理学者は $E=MC$ という主張を調査する十分な能力をもっているかもしれないが、財務諸表が「適正に表示されている」という主張をなす能力にはおそらく欠けているであろう。前者の探究は自然科学にもとづいているが、後者は会計学、経済学およびマーケティング、財務管理論、生産管理論といった応用経営学にもとづいている。さらに、ある特定の領域で有能な探究者でも、そのなかのとりわけ専門化された分野を取扱う能力に

---

13 Paul Marhenke, "The Criterion of Significance", *Meaning and Knowledge : Systematic Readings in Epistemology*, Edited by Ernest Nagel and Richard B. Brandt [New York : Harcourt , Brace & World, Inc. 1965] p.35

14 AAA[1973]p.21、青木・鳥羽 [1982]44—45 頁

欠ける場合もある。たとえば、監査において、保険会社や銀行の財務諸表を監査するには特別な能力が要求されるであろう。

有能性の概念 (concept of competence) は、また、主たる探究者とその補助者にとっても意味をもっている。たとえば、補助者が立証の方法 (たとえば監査計画) を決める場合は、彼が調査対象たる命題の操作的意味 (operational meaning of the proposition) を十分に理解している場合に限られるべきであろう。

以上、絶対的知識を構成する規準の中で探究者としての監査人が扱うことのできる二種類の規準であり、これらの規準を充足すれば裏付けられた主張が実現されるとされる「信念の規準」と「明らかさの規準」を洞察し、分析してきた。

裏付けられた主張の項<sup>15</sup>で既に洞察したように、ASOBAC は、調査過程の本質を命題の信憑度を確立することを目的とした探究 (inquiry directed at establishing the degree of credibility of propositions) であると定義し、調査過程における監査人の役割については、命題の信憑度を確立するために適切な探究を行い、かつ、その結果について意見を表明することであると命名し、意見とは監査人の判断もしくは信念の表明であり、それ自体調査された命題の主張 (assertion of the proposition investigated) であるとしている。

なお、ASOBAC は、熟練した探究者 (skilled investigator) としての監査人が行う命題の主張については、信念に対して適切な根拠がなければならないので、それは裏付けられた主張を構成する、つまり、言明された信念の程度は命題の信憑度に一致しなければならない (declared degree of belief should correspond to the degree of credibility) という。

かくして、言明された信念の程度が命題の信憑度に一致している場合に、信念に対する適切な基礎が存在し、裏付けられた主張が実現することになる。ここにおいては、既に述べたように命題の信憑性の評価が重要になってくる<sup>16</sup>。

このように解した場合、監査の調査的側面に関する限り、監査人の業務には科学的理論が確立されていないのではないかという指摘はともかく、それが存

---

15 AAA[1973]p.19、青木・鳥羽 [1982]41 頁

16 AAA[1973]p.25、青木・鳥羽 [1982]52 頁



在しないという批判は適切ではなかろう。加えて、監査の調査的側面は、再述になるが、次のような論拠にもとづいて科学的探究に相当するとされている<sup>17</sup>。

監査の調査的側面（investigative aspects of auditing）は、「概念的には、将来の行動から望ましい結果を得るために利用可能な知識を得ること」（conceptually, to obtain knowledge which can be used to obtain favorable consequences from future actions）という他の探究分野と同じ目的が意図されている点において、科学的探究（scientific inquiry）に相当する。

かくして、監査の調査的側面における概念的基礎を見出し<sup>18</sup>、それを実践の上で適用していくことが重要になってくる。

米国経済を揺るがすことになった、エンロン、ワールドコム事件等を契機に、欧米では改めて監査に従事する会計専門職（会計プロフェッション）における倫理観の構築の必要性が提唱されているという<sup>19</sup>。そこで、会計プロフェッションを構成する会計士に必要とされる要件の観点から、ASOBAC が論及する見解を洞察し、かつ分析して、監査人の社会における役割と機能の解明を図りたい。

### Ⅲ．監査人の条件

ASOBAC は、監査人に要求される条件は、監査機能の必要性を創り出す条件と監査機能が遂行される過程から直接的に導き出されるとし、監査人の条件を人的条件と社会的条件という二つの範疇に分類して論じている<sup>20</sup>。

#### 1. 人的条件

ASOBAC は、監査人自身が具備すべき条件を人的または内部的条件と呼び、

---

17 AAA[1973]pp.18-19、青木・鳥羽 [1982]39 頁

18 AAA[1973]p.19、青木・鳥羽 [1982]40 頁

19 J.I.Carey[1956]

20 AAA[1973]pp.15-18、青木・鳥羽 [1982]30—37 頁

それには、「独立性」(independence)、「能力」(competence)、「誠実性」(integrity) および「その他の人的特性」が含まれるという。

## 1-1. 独立性

監査機能の必要性を創り出す最も重要な条件である、「利害の対立」の存在が、「独立性」を監査人が具備すべき第一の要件たらしめているとする所説は以下のように展開されている<sup>21</sup>。

情報作成者と情報利用者の間に利害の対立が存在するということ (the existence of conflict of interest between the preparer and the user) は、監査機能が作成者およびその利害関係者から独立した者によって遂行されなければならないことを意味する。独立性は、監査人の行為や活動そして意見に関して、影響も支配も受けないことを意味する。独立性は監査人の他のすべての条件に大きな影響を及ぼす。監査人の独立性に影響を及ぼす要因としては、組織上の地位 (organizational status)、精神的態度 (mental attitude)、調査および報告の自由 (investigative and reporting freedom) そして経済的利害関係 (financial interest) がある。

上述の監査人の独立性に影響を及ぼす要因としての、「組織上の地位」「精神的態度」「調査および報告上の自由」「経済的利害関係」については、次のような説明が加えられている<sup>22</sup>。

**組織上の地位** 独立性に関する議論は、これまで監査人と情報作成者の間の関係に関心を払ってきた。両者の間の独立的関係を強調するためには、監査人の選任と契約は取締役会のなかの一委員会 (a committee of the board of directors) によってなされ、株主の承認を受けるべきであるという立場が一般にとられてきている。―― 最近になって、取締役会の非執行役員 (non-officer members) から成る小委員会が、株主の承認を受けることを条件に、監査人を任命すべきであるという考え方が台頭してきた。「完全に独立した監査人の存在を望むならば、その最善の方法は、おそらく、監査人の利害と社外取締役の利害とを一体にすること

---

21 AAA[1973]p.15、青木・鳥羽 [1982]30—31 頁

22 AAA[1973]pp.15-17、青木・鳥羽 [1982]31—34 頁

であろう。」

本委員会は、監査人が株主によって承認されることを条件に、この提案に同意する。なぜならば、この提案は監査人の独立的立場を強化し、また、監査人は作成者に従属していないという保証をさらに利用者に与えることができるからである。

監査人と取締役会の小委員会との関係は、直接的な伝達を促がすものである。すなわち、それは監査報告、財務上の問題や政策および組織上の構造や統制といった事項に関して、口頭による伝達を促がす。

取締役会のなかの一委員会を活用することは、確かに監査人の組織上の地位を一步向上させるものである。監査人と依頼人との間の最も望ましい関係を明らかにするための研究が必要とされる。

監査人が被監査会社に対して発起人 (promoter)、証券引受人 (underwriter)、取締役あるいは従業員としての関係をもつことは、自己の独立性を喪失させるものである。かかる関係は監査人を自分自身の仕事を監査させる立場におくものである。

**組織上の独立性** (organizational independence) は作成者からの影響を排除する。それは源泉からの偏向がないことを合理的に保証するとともに、監査機能の受容を促がすものである。

**精神的態度** 調査過程と報告過程における判断作用 (judgmental operation) は、独立不羈な態度 (independent attitude) をもって行われなければならない。本質的には、それは精神の状態 (state of mind) であり、独立的な思考と行動を通じて監査過程を完遂することを意味している。

微妙な判断を行うときには、客観性 (objectivity) が維持されなければならない。調査結果は、私利私欲の排除された監査人の意見として反映されなければならない。したがって、監査人の独立不羈たる精神的態度は、伝達される意見に信憑性を付与するためにはなくてはならない必須条件である。

**調査および報告上の自由** 監査意見を裏付けるために必須な証拠の選択および評価は、監査人の判断領域に属する。ここにおいて、監査人の独立性が重要な意味をもつ。というのは、調査過程と報告過程は作成者ではなく、監査人によって遂行される過程であるからである。かくて、監査人は自己の行為について全責任を負う。このような監査人の行為とそれについて

ての責任の取り方が、監査を専門職業（profession）と認識させる主要な要因となっている。

基本的には手続の選択や報告内容の決定について、監査人は自由でなければならない。自己の判断を形成し報告するためには、監査人は調査および伝達上の自由をもっていなければならない。監査人の役割は被監査会社の代弁者（advocate）よりは、むしろ客観的で公正な相談者（objective, impartial consultant）としての役割である。

**経済的利害関係** 公正な意見（unbiased opinion）であるという信頼（confidence）と受容（acceptance）を得るためには、監査人は伝達される主題についていかなる経済的利害も有してはならない。さもなければ、監査人はそのために公正でない（biased）と判断されるであろう。

株式所有（security ownership）や金銭上の債権債務（financial obligation）という形で被監査会社との間に直接的な経済的利害関係（direct financial interest）をもつことは、証券取引委員会の準則 Regulation S- X や会計連続通牒（Accounting Series Releases）、米国公認会計士協会の職業倫理規則（Code of Professional Ethics）、各州の公認会計士協会の定めた倫理規則（codes of ethics）および会計実務を規制する種々の州法により、これまで一般的に禁止されてきた。

より複雑でなお一層の研究を必要とする問題は、「著しい間接的利害関係（material indirect financial interest）の定義とその意義である。何が間接的利害関係を構成するか。著しいとは何か。検討を要する第三の領域は、現在の監査報酬の仕組み（current fee structure）である。監査報酬が被監査会社の経営者から支払われているという事実は、監査人の独立性に影響を与えるのではないか。独立性に関する議論や調査を行う際には、独立性には二つの本質的な次元があることを忘れてはならない。すなわち、事実としての独立性（independence in fact）と監査済会計情報の利用者の立場からみた監査人の独立的態度の外見性（appearance of independence）である。両者はともに監査機能が有効に遂行するためにはなくてはならないものである。

マウツ＝シャラフ [1961] は、内面的、内包的独立性である「実務家としての独立性」と外見的、外包的独立性である「専門職業としての独立性」に分類し、前者は「実質的独立性」であり、後者は「身分的・経済的独立性」であると述べている。さらに、マウツ＝シャラフは実質的独立性と命名した実務家としての独立性を、「監査計画における独立性」、「監査の実施における独立性」、

および「監査報告における独立性」に分類して考察している<sup>23</sup>。

會田 [1983] は、独立性を「精神的独立性」「身分的独立性」ならびに「経済的独立性」に分類し、精神的独立性は「実質的独立性」であり、それは監査人の「公正不偏の態度」の保持であるとし、身分的独立性は、公認会計士・その配偶者等が被監査会社の役員・使用人等でないこと、いわば、特別な利害関係のないことをいい、経済的独立性は経済的資格における特別な利害関係のないことをいうと述べている。

このような見解に比較すると、ASOBAC の上述したように独立性をそれに影響する四種類の要因から解明する見解は説得的である。特に、独立性に影響する要因として、「調査および報告上の自由」をあげ、それが重要であるのは、調査過程と報告過程は作成者ではなく、監査人によって遂行される過程であるからと指摘している点は、ASOBAC 監査論がマウツ＝シャラフ監査論を継承していることをうなづかせるものである。

## 1-2. 能力

監査人が具備しなければならない個人的資質における第二の要件としての能力（competence）は、主題と監査過程の複雑性ならびに社会における監査の役割を遂行する上で監査人に要求されるという見解を、ASOBAC は以下のように述べている<sup>24</sup>。

主題（subject matter）と監査過程（audit process）の複雑性は監査人に対して能力を要求する。能力は監査人と彼が属する職業会計人全体の不断の研鑽（continued development）だけでなく、教育と経験の産物である。

有能であると判断されるためには、監査人は常識をもち、かつ、情報が引き出される主題や情報が作成される過程および監査過程に精通していなければならない。さらに、監査人は適切な知識を実際の監査局面に正しく適用できるよう、適切な段階において十分な実務経験を積んでいなければならない。もちろん、監査人の能力は不断の研究と経験により

---

23 Mautz and Sharaf [1961] The philosophy of auditing. pp.204-232

24 AAA[1973]p.17、青木・鳥羽 [1982]34 頁

研磨されるものである。

社会において監査の役割を果たすためには (fulfillment of auditing's role in society)、監査人は有能でなければならない。利用者は一般に監査人の能力を評価することができないので、彼らは監査人が監査業務を遂行するだけの能力があるものとして信頼する。それゆえ、監査人は道徳的に (morally)、職業的に、そして法律的に高度の能力を常に維持する責務を負っているのである。

このように、ASOBAC が監査人に要求される条件として「能力」の要件を重視していることは随所で見受けられる。たとえば、前述の「裏付けられた主張」を構成する「明らかさ規準」の項では、一般命題の立証方法を考案するには、その命題の「操作的定義」が探究者に明らかになっていなければならないという意味において、探究者の能力が極めて重要になると述べられている。

さらに、「監査機能の拡張」の項での議論においても、能力の要件を重視する態度が見受けられる。そこでの議論を結論的に再現すると次のようになる<sup>25</sup>。

監査人の適格性 (competence) は、監査上の主題に対する重要な制約条件 (constraint) である。現在、主題は主として財務資料である。しかし、今日でも、たとえば保険会社や銀行の財務諸表のように、特別な能力が必要とされる場合もある。将来、主題を拡張することができるかどうかは、監査人がそのために必要な専門的知識 (expertise) を会得するか否かにかかっているといえよう。

### 1-3. 誠実性およびその他の人的特性

監査人が備えなければならない個人的資質としての「誠実性およびその他の人的特性」に対して、ASOBAC は、監査人は社会の人々に奉仕することであると説き起こし、トルーブラッドが唱える「プロフェッショナルにおける倫理行為の範囲説」およびペイトンの所説を引用して、次のような見解を開陳している<sup>26</sup>。

---

25 AAA[1973]p.14、青木・鳥羽 [1982]27 頁

26 AAA[1973]pp.17-18、青木・鳥羽 [1982]35—36 頁

監査人は社会の人々に奉仕するのであるから、自己の仕事に対する信頼を高めさせる条件を備えていなければならない。高尚な人格（high moral character）、誠実性そして生来の才能（natural aptitudes）は、監査人になくってはならないものである。

信頼を得るためには、監査人は正当なる注意（due care）を働かせて自己の職務を遂行しなければならない。トルーブラッドは職業専門家の倫理的行動の範囲（the extent of ethical behavior of a professional）を認識している。

かくて、道義上の責任（moral responsibility）が法律上の責任または職業上の責任よりも重いことについては疑問の余地はない。というのは、もし監査人が自己の職務を遂行するにあたって職業全体の最良の実務（the best practices of the profession）に従わないならば、その監査人は道義上の責任を負うことになるからである。

ペイトンも専門職業に対する責任と愛着を表明している。したがって、監査人は責任感（responsive）をもち、信頼され（dependable）、かつ、説得力を兼ね備えて（communicative）いなければならない。また、職業専門家としての職業感覚（professional sense of service）をもたなければならない。

良い仕事を行うためには、監査人は豊かな想像力（imaginative）と探究心をもち（inquisitive）、また識別力を有して（discriminative）いなければならない。監査人は現在関与している監査のために、適切で（pertinent）関連性ある（relevant）証拠を選択できる能力をもっていなければならない。

誠実性（integrity）は独立性の本質的要素（essential element of independence）である。監査人は重要な情報を歪曲したり隠蔽してはならず、また、監査を遂行する過程での自己の独立的な判断の行使を損なわせる被監査会社よりの不当な影響を許してはならない。表明された意見は、監査人の独立的な思考と行動の結果として決定された事実、もとづくものでなければならない。監査人としての職務を果たすためには、監査人は分析的能力（analytical ability）と的確な判断力（good judgment）という監査人にとって不可欠な素質（natural aptitude）をもっていなければならない。

このように、トルーブラッドの「真の倫理的行動とは法律、規則あるいは規定からではなく、強い責任感と結びついた職業専門家個人の人格や信念からもたらされるものである」とする見解、ペイトンの「知的職業専門家は、自己の職業分野に対して愛着と献身の念をもち、より一層高い業務の達成を常に追及

しなければならない」との見解を引用して、ASOBACは、「監査人は社会の人々に奉仕するのであるから、自己の仕事に対する信頼を高めさせる条件を備えていなければならない」という誠実性重視の見解を開陳している。

いままで述べた所は監査人が保持しなければならないと ASOBAC が規定する内部的条件ないし人的条件である。人的条件に加えて、ASOBAC は、利用者が監査人に付与する条件として外部的ないし社会的条件をあげている。

## 2. 社会的条件

外部的ないし社会的条件として、ASOBAC は、権限と受容をあげて以下のような所説を展開している<sup>27</sup>。

### 2-1. 権限および受容

**権限 (authority)** 監査人は証拠の収集や利用者に対する情報の伝達において制約を受けてはならないので、監査人には自分が必要と認める源泉からあらゆる証拠を収集できる権限があたえられなければならない。監査意見の意義は、情報によって影響を受ける人々の利害を保護するという点にある。国は職業会計人を受容するにあたり、公認会計士が企業に対して行うこのような社会的統制について、公的支持を与えている。これは社会現象に対する立法者の反応を表すものである。一方、内部監査人は経営者の方針によって明らかにされた権限しか有しない。最後に、権限を有するためには、監査人は職業的団体によって認められた資格ある個人でなければならない。

**受容 (acceptance)** 監査機能の究極的価値 (the ultimate value of the audit function) は、監査意見を通じて、利用者が受け取った会計情報の質を判断するのを助けることにあるから、利用者は監査機能を遂行する監査人の資格を受容しなければならない。かかる受容は、利用者が監査人の独立性・能力・誠実性そして権限を知覚することにもとづいている。それは要するに利用者側の信頼行為にほかならない。監査人と監査機能を追加しても、それにより利害の対立・影響の重大性・複雑性・遠隔性を除去することはできない。そして、会計情報の

---

27 AAA[1973]p.18、青木・鳥羽 [1982]36—37 頁



第一次伝達過程に付加される唯一具体的なものは、利用者が望ましいと考える情報の質を反映しているであろう規準に、会計情報が合致しているかどうかに関して表明された監査人の意見である。監査人と監査過程に対する利用者側の信頼は、監査を行う際に用いられる監査人の技能や技術と同様、監査機能の価値が完全に実現するためにはなくてはならないものである。監査人と監査という専門的職業を必要とし創り出す監査過程に対して、ある程度の質的統制が必要なのは、かかる利用者側の信頼が重要であるからである。信頼が存在しないところには、監査機能は存在しない。

## IV. 社会における監査人の役割

以上、ASOBAC が提唱する監査人に要求される条件を検討してきた。監査人としての資質、すなわち、監査人に要求される条件のなかに、人的条件に加えて、外部的条件ないし社会的条件を設定し、そこに、権限と受容の条件を盛り込んだこと、特に利用者による監査人の資格の受容を加えたことは、ASOBAC 監査論の特徴であると筆者は評価している。

監査機能の究極的価値は、監査意見を介して、利用者が利用する会計情報の質を判断するのを助けることにあるから、利用者が監査機能を遂行する監査人の資格を受容しなければならないという見解である。そして、この受容とは、利用者によって付与される条件で、利用者が監査人の「独立性」「能力」「誠実性」そして、「権限」の存在を知覚することであり、利用者の監査人に対する「信頼行為」にはかならない。

エンロン事件等を契機に問題にされているのは、広義の利用者としての範疇に属する一般市民や議会からの監査人ないし会計プロフェッションに対する不信心である。冒頭で論じたように、エンロン事件によって、議会は会計士の墮落について疑問を持ちはじめ、ワールドコム事件によって、議会は会計士の能力にも疑問を持ちはじめ、さらに、基本的監査能力の欠落によって、公開会社は外部監査の価値をも認めなくなってしまったと主張する論調さえ現れるに至ったのである<sup>28</sup>。

---

28 Mike Brewster[2002]は、一般市民はエンロンやワールドコムの崩壊を目にして、監査人というものは単に実

信念の規準を洞察した際に見た、専門的意見の価値は、それを主張する人の「誠実性」によって大きく影響を受けるという ASOBAC の見解がまさに実証されたのである。会計プロフェッションはその構成員におけるこの誠実性を、判断における確からしさの証明を時間という試練を経て既に確立してきたことは既に論じた所である<sup>29</sup>。現在の事態は、監査人が社会の信頼に応じていくための努力を怠ったために社会からの信頼を失って、利用者による受容を欠いている状況である。

監査人ないし会計プロフェッションに対して現在提起されている不信感を払拭して、会計プロフェッションがプロフェッションとして、社会の信頼に応じて発展し続けるためには、監査人に要求される社会的条件としての受容の意味と意義を改めて問い直す必要がある。

当然、この受容においては、職業倫理を含む倫理行為の受容、複雑化しグローバル化する環境に適応するための教育を含む能力の受容が含まれる。ここで洞察した監査人に要求される社会的条件としての受容論は、情報利用者を中心として展開される ASOBAC 監査論の真髄である。すなわち、そこでの規準は情報利用者から与えられ、また監査人に必要な属性も情報利用者の観点から規制され、さらに監査報告書も情報利用者の必要性を考慮して作成されなければならない<sup>30</sup>。

---

入りのいいコンサルティングの仕事欲しさに財務諸表にゴム印を押しているだけか、少なくとも財務諸表に対して批判的な目をまったく向けていない、と思うようになったとも述べている（友岡賛・完訳 [2004]、428 頁）。

29 本稿第一節における信念の規準の項を参照

30 会計監査の生成の論理を概念的、規範的に検討する見解である ASOBAC 監査論に対して、一定条件下で会計監査へのニーズが生み出されることを解明する実証的論理としては、「スチューワードシップ仮説」（Stewardship Hypothesis）、「情報仮説」（Information Hypothesis）と「保険仮説」（Insurance Hypothesis）が主張されている。スチューワードシップ仮説は、エージェンシー問題として分析されている。ここに、エージェンシー関係（agency relationship）とは、一人または複数のプリンシパル（principals）が自分たちのために何らかのサービスを提供してくれる他人をエージェント（代理人）として雇用する契約をいう。情報仮説とは投資家が監査済み財務諸表を必要とするのは、それがかれらの投資意思決定に役立つ情報を提供するからであるという見解である。

スチューワードシップ仮説と情報仮説を用いた監査の需要に関する説明のほかに、経営者が監査を受けるか否かを選択する三番目の保険仮説は、経営者の損害賠償責任と関係がある。米国の証券諸法の下で、監査人と被監査会社とともに第三者に対して、欠陥のある財務諸表に起因する損失について連帯責任を負担している。一方、慣習法（common law）下では、監査人は一般に、監査済み財務諸表を利用する予見可能な第三

かくして、ここで洞察した監査人に要求される社会的条件としての受容論は、会計プロフェッションに現在提起されている問題に対して一つの検討資料を提供するであろう。ASOBAC が監査人に要求する社会的条件としての受容論の骨子を再度ここに記し、監査機能の実現においては、監査人および監査過程が社会からの信頼を得ることの重要性ならびに監査という専門的職業を必要とし、かつ創り出す監査過程と監査人に対する質的統制の重要性を確認して、かつ、信頼を欠いている場合や信頼が存在しない場合には、監査機能を完全に実現することはできないことを銘記することにする。

監査人と監査過程に対する利用者側の信頼は、監査を行う際に用いられる監査人の技能や技術と同様、監査機能の価値が完全に実現するためにはならないものである。監査人と監査という専門的職業を必要とし創り出す監査過程に対して、ある程度の質的統制が必要なのは、かかる利用者側の信頼が重要であるからである。信頼が存在しないところには、監査機能は存在しない。

## V. おわりに

本稿においては、ASOBAC が規定する「信念の規準」と「明らかさの規準」から構成されている「裏付けられた主張」および「人的条件」と「社会的条件」から構成される「監査人に要求される条件」を洞察し、分析してきた。

かくして、ASOBAC が唱える所説から「プロフェッション」を構成する「プ

---

者 (identifiable third parties) に対してのみ法的責任を負担するにすぎない。周知のように、監査人の法的責任の範囲は、1960 年代中頃以降の多数の訴訟事件に見られるように拡大化してきている。開示を含む財務活動への参加に伴って損害賠償責任を負わされている投資銀行、管財人 (trustee)、証券引受会社 (underwriter)、弁護士および経営者は、監査人を参加させて、自らに保険をかける誘因をもっている。特に、1933 年の有価証券法は、訴訟当事者に対して「専門家に依拠した」(expert reliance) という抗弁を与えている。報告データについての財務上の責任を監査人に転嫁することによって、証券市場に関与する経営者、債権者、その他の専門家は、自分たちに対する訴訟もしくはそれにかかわる和解から予想される損失を少なくするであろう。訴訟で予想される賠償査定額が増大するにつれて、経営者や財務活動に関与するその他の専門家による、この「保険」としての監査に対する需要は増えるものと予想される。

Wanda A. Wallace, *The Economic Role of the Audit in Free and Regulated Markets*, 1986、千代田邦夫他訳『ウオーレスの監査論』同文館 1991 年、13 頁、23 頁、35 頁

ロフessionional」としての監査人とは、「所定の条件」を充足して、「裏付けられた主張」を行う監査人、すなわち、次のような属性を備え、次のような意見ないし判断を表明する監査人を想定することができるであろう。

- ・監査人に要求される所定の条件は「人的条件」と「社会的条件」から構成される。
- ・人的条件は、「独立性」「能力」「誠実性」および「その他の人的特性」から構成され、社会的条件は、「権限」と「受容」から構成される。
- ・社会的条件の内の「受容」は、人的条件である、独立性、能力、誠実性、およびもう一つの社会的条件である権限に対する情報の利用者の受容であり、その本質は利用者による監査人の「信頼行為」にはかならない。
- ・「裏付けられた主張」とは、単なる「信念」の主張とは異なり、「命題の信憑度」に合致する「適切な根拠」を有する信念にもとづいて、「信念の規準」と「明らかな規準」を充足して表明される命題の主張である。

ASOBAC 監査論は監査の調査的側面に焦点をあて、科学的方法論の概念を証拠の収集と評価にむすびつけるとともに、他方において、伝達過程の目的と問題および社会における監査の役割に対して認識を与えている。監査上の概念を明らかにするにあたって規範的な立場をとっているため、実用的価値は直ちには得られないかもしれない。しかし、このような立場を採ったのは、監査論研究者に一つの研究テーマを与えることを意図したものであることが序文で明らかにされている。

なお、会計や監査における利害調整機能を考える時に、監査論における規範的アプローチの限界を主張する見解がある<sup>31</sup>。そこでは、当事者と利害関係者の相互の交わりによって、会計や監査の機能や利害関係者の行動が変化していく可能性が排除されているとし、監査論におけるゲーム理論的アプローチの有効性が主張されている。

すでに述べたように、規範的なマウツ＝シャラフ監査論や ASOBAC 監査論に対して、実証的監査論が存在する（注 30 を参照）。例えば、スチューワード

---

31 加藤達彦 [2005]、4-5 頁

シップ仮説は、次のような引用をして、監査がもっているスチューワードシップ検証機能をエージェンシー問題として分析している<sup>32</sup>。

監査の起源は、会計の起源よりもほんの少し遅れる時代にまで遡ることができる。…文明が進歩して、他人の財産をある程度任される人が現れるようになると、任された人の誠実性を何らかの方法でチェックするのが望ましいということが明らかになる<sup>33</sup>。

そこで、ここにおいて、筆者は、規範的監査論における限界を克服した監査論を構築する一方策として実証的監査論を一部取り込むことを主張するものである。

---

32 Wanda A. Wallace, *The Economic Role of the Audit in Free and Regulated Markets* III Agency Theory, [1986]、千代田邦夫他訳『ウォーレスの監査論』同文館 [1991]、13頁

33 Brown Richard, *A History of Accounting and Accountants*, T.T and E.C. Jack, [1905], p.75

## <主要引用文献>

1. Mike Brewster[2002]、Mike Brewster、*Unaccountable*、John Wiley & Sons、Inc.、友岡 賛 監訳、『会計破綻』税務経理協会 [2004]
2. 会計学辞典 [1983]、『会計学辞典』中央経済社
3. 友岡 [1995]、友岡 賛『近代会計制度の成立』有斐閣
4. 八田 [2003]、八田進二「会計職業と倫理」『私の一冊』藤田幸男先生古希記念出版委員会編、白桃書房
5. 小俣 [2005]、小俣光文「会計プロフェッショナルリズムの原点—監査教育からの接近—」『現代監査』No.15
6. 石村 [1969]、石村善助『現代のプロフェッション』至誠堂 [1969]
7. 原 [2005]、原 征士「会計プロフェッショナルリズムの原点—監査史からの考察—」『現代監査』No.15
8. 西島 (1973)、西島梅治『専門職業責任保険の基本問題、現代損害賠償法講座 8』、日本評論社
9. 黒川 [2005]、黒川行治『三田評論』[2005 年 6 月、No. 1080]
10. ジョージ・メイ [1936]、George May、*Twenty-five Years of Accounting Responsibility, 1911-1936*、Price Water — house、
11. AAA[1973]、American Accounting Association, Committee on Basic Auditing Concepts , *A Statement of Basic Auditing Concepts*
12. 青木・鳥羽 [1982]、青木茂男監訳・鳥羽至英訳『基礎的監査概念』国元書房
13. Marhenke [1965]、Paul Marhenke、” The Criterion of Significance”、*Meaning and Knowledge : Systematic Readings in Epistemology*、Edited by Ernest Nagel and Richard B. Brandt[New York : Harcourt , Brace & World, Inc. 1965]
14. Carey[1956]、J. L. Carey , *Professional Ethics of Certified Public Accountants*, American Institute of Accountants.
15. Mautz and Sharaf [1961]、Mautz R. K and Sharaf、H. A . *The Philosophy of Auditing*、AAA[1961]、近澤弘治監訳・関西監査研究会訳『監

査理論の構造』中央経済社 [1987]

16. Wallace (1986)、Wanda A. Wallace、*The Economic Role of the Audit in Free and Regulated Markets*、ワンダ・A・ウォーレス著、千代田邦夫他訳『ウォーレスの監査論』同文館 [1991]
17. 加藤達彦 [2005]、加藤達彦『監査制度デザイン論』森山書店
18. Brown [1905]、Brown Richard、*A History of Accounting and Accountants*, T.T and E.C. Jack,